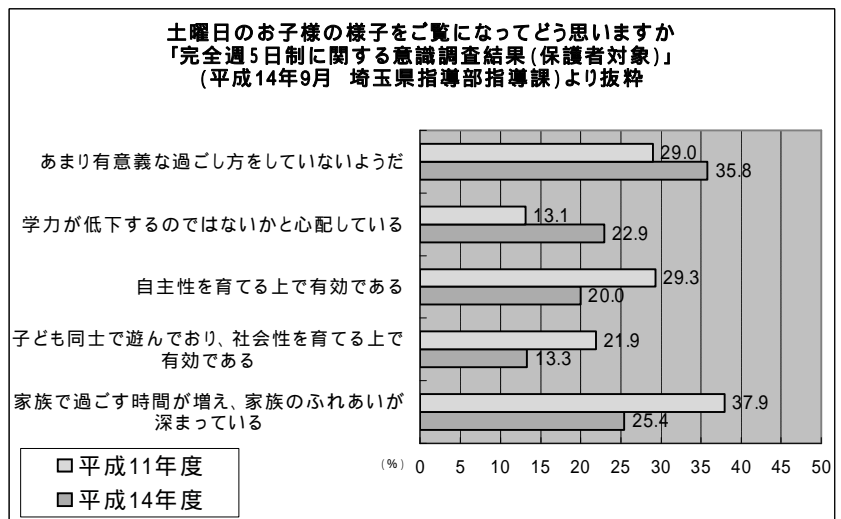


平成14年11月21日 青少年問題に関する特別委員会 ～ゆとり教育～

今年から学校の週5日制が始まりました。国会レポート18号で紹介した、たけまさ公一事務所学生インターンによる「週5日制」調査でも、「以前と変わらない」との回答が70%を占めていました。

下記は埼玉県の教育局がこの9月にとりまとめた週5日制に対する意識調査の結果です。

平成11年と14年を比べますと予想された通り「学力低下を心配」「あまり有意義な過ごし方をしていない」が増加する一方、「家族のふれあいが深まっている」、「社会性を育てる上で有効である」「自主性を育てる上で有効である」が減少していることを取り上げると、福田官房長官からは「意外に思った」「考えなければならない」「興味あるデータ」との答弁が出されました。



文部科学省が胸を張る週5日制ですが、土・日の子供達の受け皿としての活動がようやく始まった今、政府全体での取り組みが必要なことを、その責任者の官房長官に求めました。

平成14年11月26日 杉並区和泉小学校「校庭の芝生化」視察

平成13年11月から工事が開始され、平成14年3月に芝生開きの会を行った和泉小学校。休み時間には子供達が靴を脱いで「はだし」で芝生の上をかけ回っています。また、土曜日の芝刈りには10名ほどの地域の皆さんが参加して1時間ほどで熱心に取り組んでいました。校長先生の言葉からは、「まちおこし」ならぬ、「校庭の芝生化」を通じた「学校おこし」の気概を感じました。この校庭の芝生化については既に開始した「ヒートアイランド対策作業チーム」の中でもとりあげています。

平成14年12月11日 厚生労働委員会

昨年6月25日に提出した「医療事故防止法案」をとりあげ、第三者機関が医療機関に対して、「事故(もしくはインシデント)情報」を求められることとした趣旨について厚生労働大臣にその所見を質しました。又、12月に厚労省と総務省の最終報告がまとまること、救急医療については、搬送後の患者さんの容態がどうなったかを病院側から搬送者である消防署側に伝えるべきであることを求めました。さらに国立病院・療養所の約3割が築後30年となり、建て替え時期を迎えたので、「結露防止」「室内の空気の流れ管理」からも院内感染防止に有効な「外断熱」の採用を求めました。

党再生にむけてスタート

鳩山代表の辞意を受けての12月10日民主党代表選挙が行われ、菅直人さんが104票(岡田克也さんが79票)で代表に選ばれました。すぐに岡田さんも幹事長を受け、また、枝野政調会長、野田国対委員長など新メンバーを迎え、党再生に向けてスタートしました。

平成14年11月15日 内閣委員会「構造改革特区法案」

平成14年11月28日 沖縄及び北方問題に関する特別委員会

～規制緩和のばら撒きでは意味がない、沖縄では1国2制度を！～

現在進められている構造改革特区。実態は規制改革に反対してきた中央省庁との妥協により生まれた、一部の規制改革の地方へのばらまきになっています。産業政策を州政府に分権することで生まれた「イタリアの奇跡」を例に、財源移譲も含めた地方分権と中央省庁の規制改革を求めました。

また日本一介護保健料が高い沖縄に、独特の「ユイマール」や「ムンチュー」といったネットワークを利用することができないかという提案も行いました。厚生労働省は家族介護をサービスの対価としては考えていませんが、このような人的ネットワークもサービス提供者として認めることを、歴史的・地理的特性のある沖縄県に、1国2制度として認めるべきと考えます。

平成14年11月21日 総務委員会「ワン切り法案」

平成14年12月3日 総務委員会「オンライン化 3法案」

平成14年12月12日 総務委員会「平成11・12年度NHK決算質疑」

～ITの無駄使いを指摘、中小企業やJVの幅広い参入を！～

電子政府関連の政府支出は、年間約2兆円。これが有効に使われているのでしょうか？ 今回の臨時国会では、『第2の公共事業』と指摘される IT 事業を徹底検証しました。特に問題なのは、中小企業やベンチャー企業の参入が困難なことです。

現在、政府発注の情報システムはその6割が、大手4グループが受注しています。そのもとには階層型の下請け構造があります。この下請けが今や中国などに出されていると聞きます。例えば国税庁で安値入札とされた「1万円入札」も実際に作業をしたのは、上海未来軟件有限公司という会社です。e-Japan 戦略でIT人材育成をうたっていますが、海外のIT産業や人材の育成のためにその支出はまわっています。

今年3月のガイドラインで示された、1)競争入札、2)中小企業の受注、3)ジョイントベンチャーなどを通じて、幅広い企業が参入できるような仕組みを作ることで、日本のIT産業・IT人材の育成につなげることを求めました。

さらに住基ネット拡大を伴うオンライン3法については修正案を提出し答弁席に立ちました。そのうち1)個人情報保護法案が廃案になるのに、なぜ拡大を急ぐのか。2)政府与党の電子政府、電子自治体はアクセントが指摘したように、ユーザー(国民)サイドの視点が欠けている。3)本人確認を行う市町村主体でオンライン化を進めれば、住基ネットを使用しなくても可能。以上3点です。残念ながら修正案は否決されました。

新浦和橋が無料化に(150円が0円に！)

県議会在籍時から取り組んできましたが、平成15年4月の政令指定都市化を契機に行われることになりました。国への借金(未償還額)約50億円を2対1で県と市で負担することに合意したからです。引き続き、新見沼大橋の無料化についても国・県・市に強く求めていきます。